

第3回「九州の持続可能な成長に向けた調査」研究会 九州エリアにおけるSDGs推進について



2019/02/25
株式会社YOU I

プロフィール

YOU I

原口 唯 (はらぐち ゆい)

2011年に九州大学芸術工学府デザインストラテジー専攻修了後、都市開発コンサルティング会社・自治体シンクタンクを経て、2017年に株式会社YOU Iを設立。多様な主体の働きかけによるプロジェクトのデザインとマネジメントを通じて、人間と都市の魅力が最大化されることを目標に活動。

(主な役職)

- 株式会社YOU I 代表取締役社長
- 九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター特任助教
- 認定NPO法人エデュケーションエキューブ 社会的インパクト評価担当理事
- 九州大学地域政策デザイナー養成講座 ディレクター

(主な資格)

- 日本ファンドレイジング協会「準認定ファンドレイザー」
- 一般社団法人イマココラボ「2030SDGs」公認ファシリテーター

○近年の実績

(平成26年度)

- 論文「地方創生における「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」活用の可能性と中間支援組織の役割」(都市政策研究にて発表)を共同執筆。

(平成27年度)

- 経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業(ヘルスケアビジネス創出支援等)成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業」にて、中間支援団体として調査業務を担当。

(平成29年度)

- 福岡県「協働推進・マッチング支援事業」をNPO法人メディエイドとともに共同提案、受託。
- 内閣府平成29年度「社会的インパクト評価実践研修」において、九州ブロックにおける評価支援者を担当。



ゲームの説明



Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

ゲームの説明

「2030 SDGs」は、2030年のわたしたちの世界がどうなっているのかをシミュレーションするゲームです。みなさんには、これから、それぞれ自身の人生の目標に従って、2030年まで活動をしていただきます。日々の活動の積み重ねによって、2030年までの世界を形作っていきます。

ゲームの成否は、それぞれの「ゴール」を達成できたかどうか？で決まります

- 大いなる富
- 悠々自適
- 貧困撲滅の聖者
- 環境保護の闘士
- 人間賛歌の伝道師



現実の世界と同じように、この場のわたしたちの世界にも
さまざまに異なる価値観をもった人達があります





• お金：（説明不要ですよ）



• タイムカード：2030年までの有限な時間



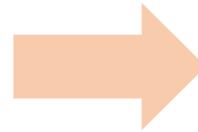
• プロジェクトカード：あらゆる活動（経済、普及、消費など）



お金と時間を使って



プロジェクト活動を行うことで



最終的に
ゴールを達成する！

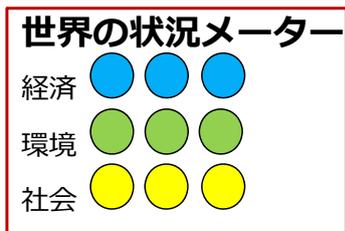
Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

プロジェクトの進め方①



結果として、経済の循環、移動時間の短縮化などで、お金が増え、時間が短縮される





「世界の状況メーター」は世界の現状を表しています



- 「世界の状況メーター」が一定の水準にないと実行できないプロジェクトがあります

「世界の状況メーター」はプロジェクトの遂行によって変化します

**そのパラメーターがどういう水準になったらベストなのか、
 どういう世界の状況が理想なのか、ということも意識しながら進めることが必要**



■前半

- ・自分のゴールに集中していた
- ・世界の状況メーターが動いているのは知っていたけれど気にはしなかった
- ・自分の持っているプロジェクトでどうできるか？
- ・自分が得をするか／損をするか

■後半

- ・世界の状況メーターの動きを追っていた
- ・他の人が達成しているかどうか
- ・全体でたりないもの、あまっているものをどう使うか
- ・やっているプロジェクトの内容も意識していた

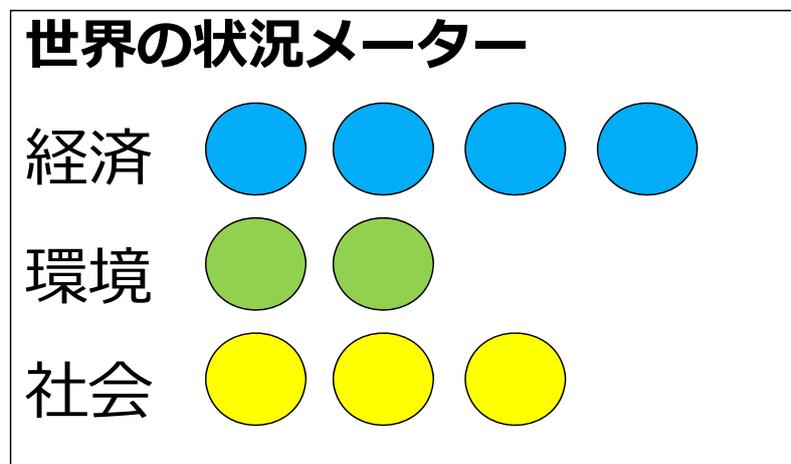
■違い、変化のきっかけ

- ・ファシリテーターからの世界の状況報告
- ・ある人の呼びかけ
- ・自分の目標達成

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

達成への道のりを明確にする

世界が目指す目標を「見える化」して、みんなで共有することによって
行動が変わる



•できることは身近に意外とある そして、影響も必ずある

【知る・知らせる・話し合う】

- 起きていることを知る
- 自分の考えや希望を伝える
- 人と話し合う時間、場を持つ
- 自分の経験や知恵を伝える

【プロジェクトを行う】

- 起きていることに対して、望ましい影響を与える状態に変えていく

【選ぶ・買う】

- 経済、環境、社会が持続可能な商品やサービスを買う
- 本当に必要なものだけを買う
- 必要以上に買わない



【寄付をする・手伝う】

- 支持したいプロジェクトにお金を使う（クラウドファンディングなど）
- 支持したいプロジェクトに時間を使う（手伝うなど）

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

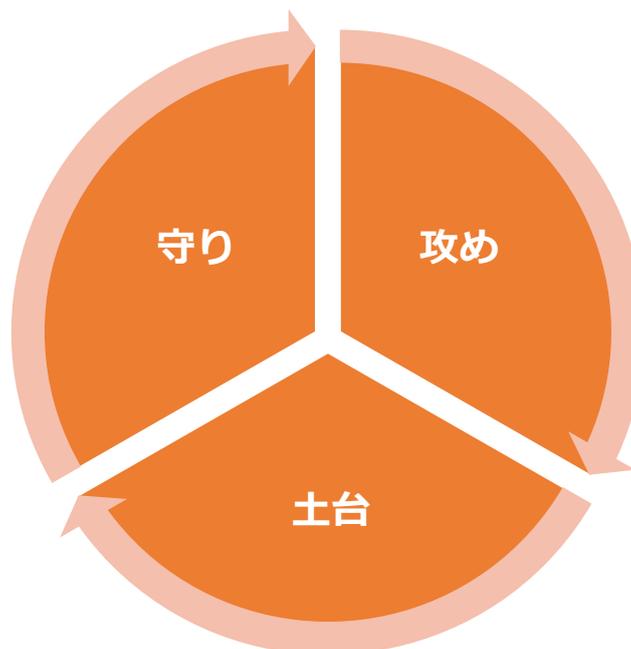
SDGsがビジネスに重要視される3つの理由

コンプライアンスへの圧力

CO2排出量、ビジネスと人権、コーポレートガバナンス

SDGsから生じる企業のビジネス上の機会

再エネ市場の拡大、社会課題起点の市場創出

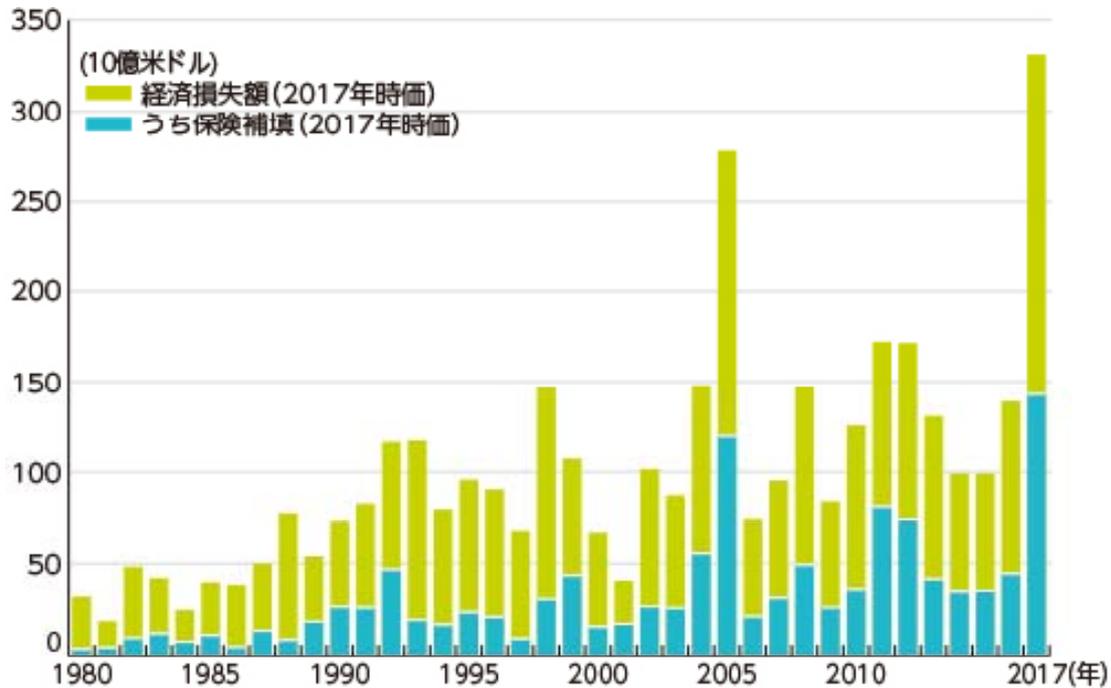


ビジネスの持続可能性を支える土台

政情不安、環境資源の喪失、中産階級の減少

● 事業の根幹を担う前提は持続可能なものか？

1980年から2017年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



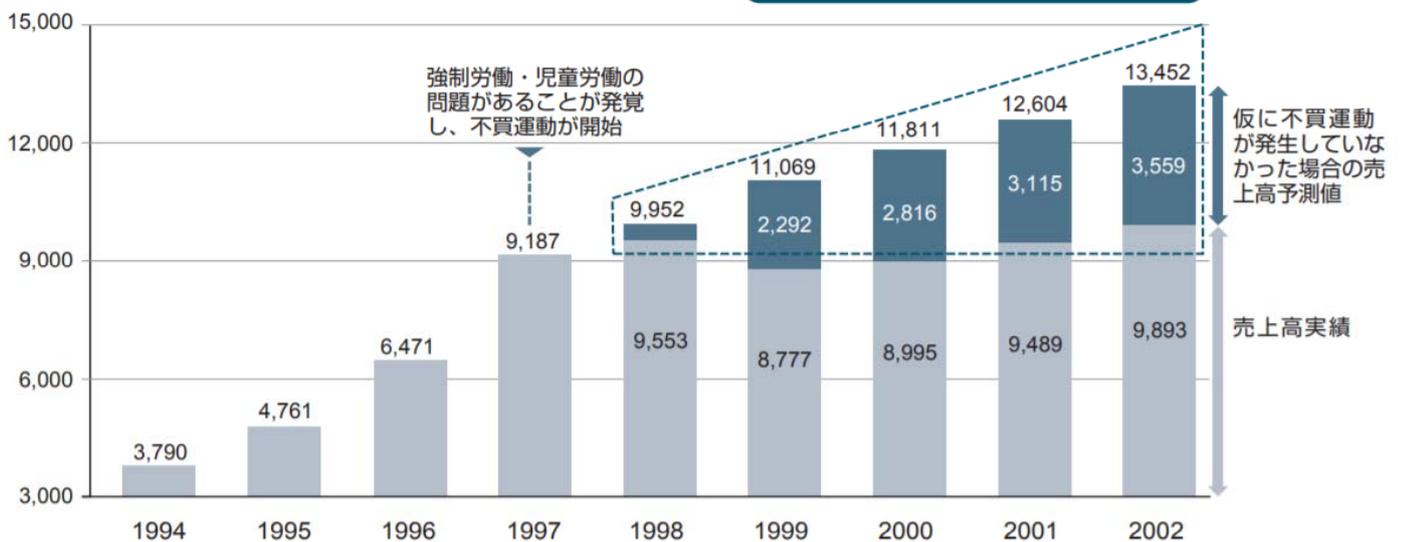
出典：Munich Reinsurance Company.

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：守り

● 国際NGOなどの摘発による、不買運動の影響

人権侵害のビジネスインパクト試算
米国系アパレル企業の場合
(million USD)

人権侵害のインパクト (1998-2002年)
約1兆3,764億円 (約12,180百万USD)
≒ 連結売上高の約26.1%に相当



出典：Deloitte Tohmatsu Consulting LLC. による分析

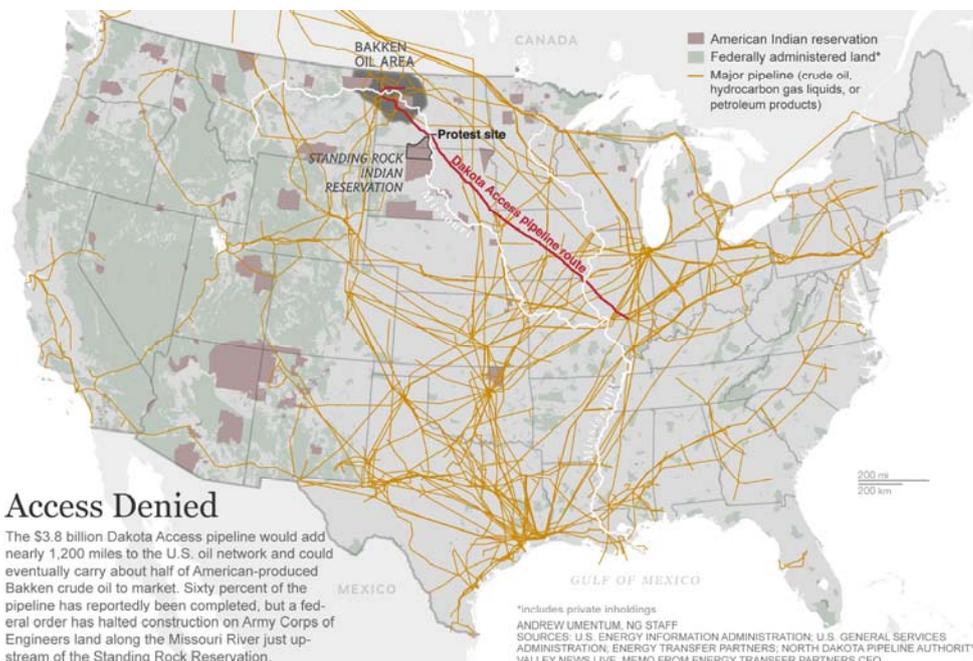
•2017年1月24日、トランプ大統領の大統領令で、アメリカでダコタ・アクセス・パイプライン建設が大統領令で再開されました。



Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

ダコタ・アクセス・パイプラインとは？

総工費38億ドル、1886 kmにわたるアメリカ合衆国における地下石油パイプラインのプロジェクト。
このパイプラインは、および環境への潜在的な悪影響について論議を呼んでいる。



Access Denied

The \$3.8 billion Dakota Access pipeline would add nearly 1,200 miles to the U.S. oil network and could eventually carry about half of American-produced Bakken crude oil to market. Sixty percent of the pipeline has reportedly been completed, but a federal order has halted construction on Army Corps of Engineers land along the Missouri River just upstream of the Standing Rock Reservation.

*Includes private inholdings
ANDREW UMENTUM, NG STAFF
SOURCES: U.S. ENERGY INFORMATION ADMINISTRATION; U.S. GENERAL SERVICES ADMINISTRATION; ENERGY TRANSFER PARTNERS; NORTH DAKOTA PIPELINE AUTHORITY; VALLEY NEWS LIVE; MEMO FROM ENERGY TRANSFER PARTNERS CEO

- ところが2017年2月16日、森林破壊、河川汚染、土壌汚染、大気汚染、生物多様性破壊の懸念から、主要機関投資家100以上が建設プロジェクトへ融資している世界の銀行17行に対し、プロジェクトへの懸念と懸念に適切に対応すべきとの共同声明を発表しました。
- その声明を受けて、3月21日にING銀行（オランダ）、3月26日にDNB銀行（ノルウェー）、4月5日にはBNPパリバ証券（フランス）が融資の引き上げを決定し、その総額は5億7千万ドル、プロジェクト融資全体のおおよそ22.8%にのぼります。



主要機関投資家100以上

環境、社会課題に適切に対応して責任ある投資をすべきだ！

17の銀行がプロジェクトに融資



融資総額は25億ドル
(2800億円)

融資止めます

	3月21日	1.2億ドル
	3月26日	3.3億ドル
	4月5日	1.2億ドル

融資全体の22.8%

さらに続く可能性も

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：攻め

2017年1月17日、世界経済フォーラム（ダボス会議）において、ユニリーバ最高経営責任者のポール・ポールマンを含むビジネスセクターのリーダーが参加する会合で、SDGsに関するさまざまな議論がなされました。

「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成することで2030年までに少なくとも1.2兆ドルの経済価値がもたらされ、最大3億8000万人の雇用が創出される可能性があるという話もされました。



●インド政府は、自動車を2030年までに全て電気自動車にするとの政策方針を明らかにした。

ピューシュ・ゴヤル・エネルギー相は、電気自動車の開発努力を助長するため今後数年間、補助金を供与するとの方針を表明。この政策が進めば、電気自動車のコストは採算が取れるようになるとも予測した。

インド経済は急成長を遂げているが、新たな産業の台頭や通勤客の増加で大気汚染も急速に悪化している。世界で大気汚染が最も深刻な国の1つともされ、年間120万人の死因になっていると推定する報告書もある。



出典：<https://www.cnn.co.jp/business/35102214.html>

【背景】

人口 12億5970万人（世界2位）
1人当たりGDP：1,617ドル（世界144位） 2015年

今後の成長が予測されそれを渴望する国だが、

- 1) **すでに深刻な環境問題**が起きていて、
- 2) **石油資源が乏しく貿易赤字の最大要因**になっている。石油資源の消費を抑えて
- 3) **輸出が期待できる政策**を国家戦略として描いている。

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

2050年までに日本車すべて電動車に（2018年7月）

経済産業省は24日、世界で販売する日本の乗用車を2050年までに全て電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）などの「電動車」にする目標を決めた。

乗用車1台あたりの温暖化ガス排出量を10年比9割減らし、国際的な枠組み「パリ協定」の目標達成につなげる。達成に向け、次世代蓄電池の開発や車体軽量化などで官民が協力していくことも確認した。

経産省が自動車メーカー首脳や有識者らと同日開いた「自動車新時代戦略会議」で決めたもの。

そのための取り組みとして、電動車の課題である充電時間を短くするため、急速充電に優れた電池の開発などを進めるとしている。また電池の再利用の仕組みを確立し、電動中古車の下取り価格を上げることが必要としている。



2017年9月28日、トヨタ自動車とマツダ、デンソーの3社が電気自動車（EV）開発のための新会社を設立することが分かった。

トヨタとマツダは8月に資本提携し、EVの共同開発などで合意。自動車の電動化に欠かせない基幹部品に強みを持つデンソーも加わることで、量産型EVの開発を加速する。



(中略)

トヨタは安定的に余剰電力を貯蔵できる水素で走る燃料電池車（FCV）を「究極のエコカー」に位置付けている。14年末に世界初の量産型FCVも発売し、開発に力を入れる。**だが水素の充填インフラの整備や量産技術の課題があり、普及には時間がかかる。米中や欧州各国が環境規制を強め、欧米メーカーがEV開発に経営資源を集中させるなか、EV開発の体制も整えて「全方位で次世代車の開発をスピードアップさせる」**（トヨタ役員）。

(出典：日本経済新聞2017/9/28
https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ28H64_Y7A920C1MM0000/)

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：攻め

安倍首相は、平成28年12月22日、総理大臣官邸で「第2回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合」を開催し、以下のように述べました。

「**経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込みました。**この指針で、世界に範を示し、持続可能な世界に向けて、国内実施と国際協力の両面で国際社会をリードしてまいります。

一点目は、国際保健の推進です。国際保健機関に対し、総額約4億ドルの支援を行う予定です。

二点目は、難民問題への対応です。今般、新たに5億ドル規模の支援を行います。

三点目は、『女性の輝く社会』の実現です。2018年までに総額約30億ドル以上の取組を行います。

来年7月には、国連で我が国の取組の報告も行う予定です。関係閣僚においては、今後も本実施指針の下、緊密に連携し、政府一丸で取り組むようお願いします。



**総額40億ドル（4500億円）の
支援や取り組みを約束**



出典：首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201612/22sdgs.html

関係省庁から提出された国内外の施策140に対して、可能な限り具体的な指標と予算を掲げている。

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性の向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援²¹</p>

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業（内閣府地方創生推進室）
 30年度概算要求額 11.8億円【うち優先課題推進枠11.8億円】
 （新規）

<p>事業概要・目的</p> <p>○自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進は、地方創生の実現に資するものであり、その達成に向けた取組を推進することが重要です。</p> <p>○このため、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の中で、他の自治体にとってモデルとなる先進的な取組に対して資金面での支援を行い、成功事例を創出します。</p> <p>○また、そうした成功事例の普及展開等を行うことで、地方創生の深化につなげます。</p> <p>○平成29年6月9日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、「地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を促進するため、モデル的な取組を形成するための資金支援策を検討し、成案を得る」とされています。</p>	<p>事業イメージ・具体例</p> <p>○自治体における各種事業の中でも、SDGsにおける17のゴールいずれかの達成に資する先進的な取組、他の模範となる取組を支援します。 例えば、多数のステークホルダーが参画した以下の事業を支援します。</p> <p>①再生可能エネルギーと次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築 ②食品ロスを抑えるための先進的かつ総合的な取組 ③自治体が主導する環境関連の途上国への技術協力事業等</p> <p>○また、自治体SDGsに関する先駆的な取組を、国際会議の開催やウェブサイトの運営等を通じて普及展開を図り、広く国内に浸透させるとともに、海外の都市等との知的ネットワークを構築します。</p>
<p>期待される効果</p> <p>自治体によるSDGs推進のためのモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じて、SDGsを自治体業務に広く浸透させて、地方創生の深化につなげます。</p>	



• 市民・NPO団体

- 意識の高い個人・団体では、SDGsに対する学習意欲、SDGs達成への意欲の高さが見られる。
- 一方で、「身近なアクションからはじまる」ことを重要視しすぎ、既存の活動を肯定する枠組みに留まる様子も散見される。
- 行政・企業との連携によって、より社会的インパクトの高い活動への導線設計が必要。

• 行政

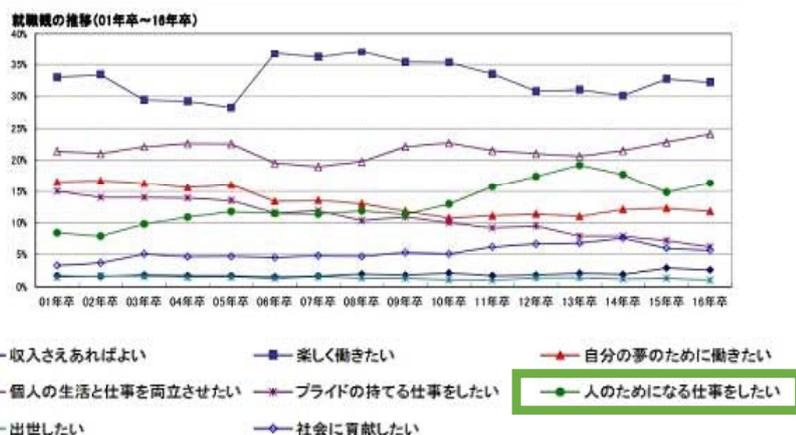
- 「SDGs de 地方創生ゲーム」によって、より理解が進みそう。
- SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業がひとつの踏み絵に。
- 一方で、申請を行っている自治体のなかでも、「そもそも自治体がSDGsに取り組むことに何の意味があるのか？」を職員全体で腹落ちしているところは少ない。
- ベストプラクティスが共有されることで、より推進が進むのでは。
- 公共調達観点にSDGs配慮がなされるなどすれば、よりインパクトが増すのではないか。

• 大企業

- 在京企業の九州支店の場合、本社の影響もあり、事業としてSDGsに取り組まなければいけないという意欲は高いが、社内浸透・事業での反映は進んでいない。
- 地場大企業については、CSRや総務・管理の文脈でSDGsが位置づけられている企業が多く、事業としてSDGsに取り組むという意識は低い。
- 肌感覚として、事業としてSDGsに取り組む軸のひとつにスマートシティに関心が寄せられているように感じる。

• 中小企業

- 大企業に輪をかけて全体的に関心が低く、SDGsを謡って事業実施している企業は少ない
- 一方で、事業としてSDGsに資する企業も多く、PRが課題ともいえる。
- 中小企業が抱える、採用の課題解決とSDGs推進がつながると、中小企業の取り組みが可視化されていくかもしれない。



(株)マイナビが毎年調査している「大学生就職意識調査」

同社は生態系や地域社会に配慮した調達を示す森林管理協議会（F S C）認証の紙を調達している。

全使用量の3割がF S Cに達していることが評価され、環境非政府組織（N G O）を顧客に持つ外資系企業との新規取引が実現した。S D G sの目標1 2（持続可能な生産・消費）に貢献したい思いをN G Oや外資と共有でき、事業につながった。

（日刊工業新聞2018年3月27日）

まとめ：SDGsはグローバルなオープンイノベーションの一つの切り口

- SDGsの重要なエッセンスである「誰一人取り残さない」を軸に、世界にインパクトを与えるオープンイノベーションを志向する取り組みとして意味がある。
- 事業と事業、組織と組織の溝を埋めるテーマとして、SDGsが機能することが目指されるべきでは。